



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本化薬株式会社  
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	198,380	7.3	21,505	2.2	23,025	△0.6	14,984	△12.8
2022年3月期	184,805	6.6	21,050	38.5	23,154	40.0	17,181	36.6

(注) 包括利益 2023年3月期 19,050百万円(△27.1%) 2022年3月期 26,123百万円(11.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.36	89.33	6.0	7.2	10.8
2022年3月期	101.70	101.65	7.3	7.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △503百万円 2022年3月期 210百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	322,858	255,027	78.7	1,532.35
2022年3月期	315,459	246,425	77.8	1,459.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 254,018百万円 2022年3月期 245,479百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	20,039	△15,158	△7,950	53,096
2022年3月期	23,141	△10,641	△11,090	52,962

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	6,730	39.3	2.9
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	7,511	50.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		—	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,100	△5.5	5,300	△60.9	6,200	△62.7	4,400	△61.0	26.54
通期	202,300	2.0	13,000	△39.5	14,000	△39.2	10,500	△29.9	63.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	170,503,570株	2022年3月期	170,503,570株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,732,954株	2022年3月期	2,257,985株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	167,682,359株	2022年3月期	168,942,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,028	3.2	10,501	△9.4	17,240	7.2	12,632	0.2
2022年3月期	124,023	7.3	11,593	22.9	16,080	19.5	12,609	△44.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	75.33		—					
2022年3月期	74.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	237,521		185,235		78.0		1,117.38	
2022年3月期	236,430		184,800		78.2		1,098.36	

(参考) 自己資本 2023年3月期 185,235百万円 2022年3月期 184,800百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2023年5月16日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの正常化が見られた一方で、ロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、欧米を中心とした金融引き締めによる為替市況の変化等により、一層先行きの不透明感が増しました。

機能化学品産業においては、急速なデジタル技術の進歩により、次世代高速通信（5G/6G）デバイス等のデジタル機器の高機能化や自動車の高度電装化に伴う半導体関連部材のニーズが高まっております。また、世界的な省エネ・省資源の流れの中で、地球環境に配慮した新素材やリサイクル技術の開発が求められております。当期の半導体市場は第2四半期までは堅調であったものの第3四半期以降は在庫調整等の影響が見られました。

医薬品産業においては、革新的創薬により我が国の健康寿命の延伸に寄与するとともに、医薬品の品質確保・安定供給を通じて、国民が安心して良質な医療を受けられる社会を次世代へと引き継いでいくことが求められています。これらの実現のために、医薬品の研究・開発・製造・供給を迅速かつ安定的に行うことが期待されています。一方で、医療費等の社会保障費増加により財政が逼迫し、薬剤費を含む医療費の抑制政策がさらに厳しさを増す中、持続可能な医療の実現が課題となっています。

自動車産業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な需要低迷から回復が見られたものの、国内市場をはじめ一部地域では半導体の供給不足の影響による自動車の減産が続く等依然不透明な状況にありました。自動車生産の回復には部品供給の早期正常化が求められております。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025**”をスタートしました。事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取り組みを進めています。

この結果、当期の連結売上高は、医薬事業が前期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回り、1,983億8千万円と前期に比べ135億7千4百万円（7.3%）増加しました。

連結営業利益は、機能化学品事業が前期を下回ったものの、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前期を上回り、215億5百万円と前期に比べ4億5千4百万円（2.2%）増加しました。

連結経常利益は、230億2千5百万円と前期に比べ1億2千8百万円（0.6%）減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失計上により、149億8千4百万円と前期に比べ21億9千6百万円（12.8%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①機能化学品事業

売上高は816億9千6百万円と前期に比べ45億4千3百万円（5.9%）増加しました。

機能性材料事業は、半導体関連部材となるエポキシ樹脂が民生向けに需要が第3四半期以降に落ち込んだものの、MEMS等の複合材が堅調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前期を上回りました。

色素材料事業は、産業用インクジェットプリンタ用色素・インクの市況が回復基調にあったものの、テキスタイル用染料が低調であったことにより、色素材料事業全体で前期を下回りました。

触媒事業は国内、輸出ともに受注が堅調に推移したことにより前期を上回りました。

ポラテクノ事業は、染料系偏光フィルムが低調に推移したものの、X線分析装置用部材が堅調に推移し、また外貨建て売上の為替が有利となったことにより、ポラテクノ事業全体で前期並みとなりました。

セグメント利益は原材料の高騰等費用の増加により、105億8千6百万円となり、前期に比べ9億1千4百万円（8.0%）減少しました。

#### ②医薬事業

売上高は517億1千1百万円と前期に比べ3億7千1百万円（0.7%）減少しました。

国内向け製剤は、薬価改定等の影響を受けながらも、血液がんに対する新薬「ダルビアス®点滴静注用」を2022年8月に、抗体バイオシミラー「ベバシズマブBS」を2022年11月に上市し、製剤工夫した特徴のあるジェネリック抗がん薬「ペメトレキセド点滴静注液」、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の好調な市場浸透が寄与し、ほぼ前期並みの結果となりました。

国内向け原薬、診断薬は、前期を上回りましたが、輸出、受託事業は、前期を下回りました。

セグメント利益は新製品などの売上寄与により、86億9千6百万円となり、前期に比べ5千万円（0.6%）増

加しました。

③セイフティシステムズ事業

売上高は542億2千万円と前期に比べ81億7百万円（17.6%）増加しました。

国内事業は、半導体不足等の影響による自動車の減産を受け需要が低調に推移したことにより、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前期を上回ったものの、エアバッグ用インフレーターは前期を下回り、国内事業全体で前期を下回りました。

海外事業は、世界的なインフレ進行や半導体不足の影響を受ける一方で、各国の各種政策等により新型コロナウイルス感染症による世界的な需要低迷からの回復が続き、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前期を上回りました。

セグメント利益は海外における需要の回復及び為替の影響による売上高の増加により、78億5千1百万円となり、前期に比べ15億4千5百万円（24.5%）増加しました。

④その他

売上高は107億5千1百万円と前期に比べ12億9千5百万円（13.7%）増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前期を上回りました。

不動産事業は、前期並みとなりました。

セグメント利益は19億8千万円となり、前期に比べ1億3千8百万円（7.5%）増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は3,228億5千8百万円となり、前期末に比べ73億9千8百万円増加しました。主な増加は現金及び預金95億9千2百万円、商品及び製品94億3千3百万円、原材料及び貯蔵品58億5千7百万円、建設仮勘定22億8千8百万円であり、主な減少は有価証券88億9千万円、売掛金77億7千8百万円であります。

負債は678億3千1百万円となり、前期末に比べ12億2百万円減少しました。主な増加は長期借入金67億2千5百万円であり、主な減少は1年内償還予定の社債40億円、支払手形及び買掛金17億7千2百万円、繰延税金負債11億6千万円であります。

純資産は2,550億2千7百万円となり、前期末に比べ86億1百万円増加しました。主な増加は利益剰余金74億1千万円、為替換算調整勘定67億円であり、主な減少は自己株式28億9千9百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期 2021年4月～ 2022年3月	2023年3月期 2022年4月～ 2023年3月	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,141	20,039	△3,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,641	△15,158	△4,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,090	△7,950	3,139
現金及び現金同等物の期末残高	52,962	53,096	133

営業活動によるキャッシュ・フローは、200億3千9百万円の収入（前期は231億4千1百万円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加が141億5千3百万円、法人税等の支払額が68億4千3百万円、売上債権の増加が81億6千4百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が209億7千2百万円、減価償却費が136億9千4百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、151億5千8百万円の支出（前期は106億4千1百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が122億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出が27億9千7百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億5千万円の支出（前期は110億9千万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入が100億円あったものの、配当金の支払額が75億5千万円、社債の償還による支出が40億円、自己株式の取得による支出が30億円、長期借入金の返済による支出が23億4千万円あったことによるものです。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ1億3千3百万円増加し、530億9千

6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	73.6	75.2	77.2	77.8	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	77.1	61.0	62.0	61.9	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.8	0.8	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	146.6	152.4	202.1	273.9	243.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、資源高や地政学リスクの上昇、欧米銀行危機等により不確実性が増しています。

このような状況ではありますが、2022年度からスタートした中期事業計画「**KAYAKU Vision 2025(KV25)**」の達成に向けて、事業環境の変化に素早く対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

・機能化学品事業は、機能性材料事業では次世代高速移動通信システム(5G/6G)の普及や自動車の高度電装化に向けた基板用高機能樹脂、炭素繊維強化プラスチック用エポキシ樹脂、半導体用クリーナー、色素材料事業では産業用インクジェット用インクをはじめ車載・イメージセンサー用機能性色素、調光ガラス用二色性色素、触媒事業では省エネ・省資源に貢献するアクリル酸やメタクリル酸製造用高収率触媒、水素社会の実現に貢献する太陽光を利用した完全グリーンな水素製造用触媒、ポラテクノ事業では車載領域で求められるヘッドアップディスプレイ用高耐久偏光板、高出力のX線分析装置部材といった特徴ある製品の開発に取り組んでまいります。

・医薬事業は、肺がんに対するバイオ医薬品「ポートラザ®」、血液がんに対する「ダルビアス®」、光線力学診断用剤「アラグリオ®」等の新薬の市場浸透を図ります。抗体バイオシミラーと製剤工夫した特徴のあるジェネリック医薬品を含めたがん関連領域での製品ラインアップの拡充と、安定供給、品質保証体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

・セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターやシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ、歩行者保護ボンネット跳ね上げ装置用アクチュエータ、無人航空機用安全装置等の新製品開発に努めてまいります。

また、電気自動車をはじめ自動運転技術の急速な進化に対応した安全部品の開発にも注力してまいります。

次期(2024年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,023億円(前年同期比2.0%増加)と増収を見込んでいるものの、損益面では薬価改定、原材料等価格高騰の販売価格転嫁のタイムラグ影響等により、営業利益は130億円(前年同期比39.5%減少)、経常利益は140億円(前年同期比39.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億円(前年同期比29.9%減少)の見通しを立てております。

業績予想における主な為替レートは、130円/米ドルを前提としております。



(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しております。2022年度からスタートした中期事業計画**KV25**期間では、安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%以上を目標といたします。さらに、内部留保を十分確保しながら、利益還元の一環として自己株式取得を機動的に実施いたします。内部留保は、将来の発展に向けて持続的に成長するために研究開発投資・設備投資・投融資等に充当いたします。

**KV25**最終年度においてROE 8%以上の達成を目指し、引き続き企業価値を高めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25.00円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり45.00円となります。

次期の配当につきましては、1株当たりの配当金は、中間配当金22.50円、期末配当金22.50円を予定しており、1株当たりの年間配当金は、45.00円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,459	48,051
受取手形	1,612	2,221
売掛金	59,107	51,329
電子記録債権	1,868	2,004
有価証券	15,186	6,296
商品及び製品	36,784	46,217
仕掛品	1,149	1,130
原材料及び貯蔵品	17,901	23,759
その他	3,832	5,072
貸倒引当金	△57	△44
流動資産合計	175,843	186,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,469	42,544
機械装置及び運搬具（純額）	26,923	26,069
土地	9,264	9,170
建設仮勘定	6,074	8,362
その他（純額）	3,329	3,111
有形固定資産合計	89,060	89,259
無形固定資産		
のれん	3,016	2,492
その他	4,569	4,047
無形固定資産合計	7,586	6,539
投資その他の資産		
投資有価証券	33,511	32,146
長期貸付金	681	676
長期前払費用	1,489	1,600
退職給付に係る資産	4,572	3,845
繰延税金資産	866	896
その他	1,911	1,911
貸倒引当金	△63	△54
投資その他の資産合計	42,970	41,021
固定資産合計	139,616	136,820
資産合計	315,459	322,858



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,011	16,239
短期借入金	3,176	3,380
1年内償還予定の社債	4,000	-
未払金	9,617	10,662
未払費用	5,953	5,263
未払法人税等	2,997	2,133
返金負債	490	439
役員賞与引当金	177	154
その他	1,335	775
流動負債合計	45,760	39,049
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1,474	8,200
繰延税金負債	9,124	7,964
役員退職慰労引当金	21	15
退職給付に係る負債	380	395
長期預り金	3,488	3,228
その他	784	978
固定負債合計	23,273	28,782
負債合計	69,034	67,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,759	15,803
利益剰余金	195,566	202,976
自己株式	△2,624	△5,523
株主資本合計	223,633	228,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,818	8,023
為替換算調整勘定	10,630	17,331
退職給付に係る調整累計額	1,396	473
その他の包括利益累計額合計	21,846	25,828
非支配株主持分	945	1,008
純資産合計	246,425	255,027
負債純資産合計	315,459	322,858

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	184,805	198,380
売上原価	120,837	131,627
売上総利益	63,967	66,752
販売費及び一般管理費		
販売費	18,816	19,335
一般管理費	24,099	25,911
販売費及び一般管理費合計	42,916	45,247
営業利益	21,050	21,505
営業外収益		
受取利息	178	537
受取配当金	813	887
持分法による投資利益	210	-
為替差益	596	171
その他	695	920
営業外収益合計	2,495	2,516
営業外費用		
支払利息	82	103
持分法による投資損失	-	503
遊休不動産関係費用	48	44
その他	260	345
営業外費用合計	391	996
経常利益	23,154	23,025
特別利益		
持分変動利益	-	123
固定資産売却益	1,394	488
投資有価証券売却益	390	766
特別利益合計	1,785	1,377
特別損失		
減損損失	91	2,127
固定資産処分損	618	698
投資有価証券評価損	528	605
特別損失合計	1,238	3,431
税金等調整前当期純利益	23,700	20,972
法人税、住民税及び事業税	5,728	5,954
法人税等調整額	727	△24
法人税等合計	6,455	5,929
当期純利益	17,244	15,042
非支配株主に帰属する当期純利益	63	57
親会社株主に帰属する当期純利益	17,181	14,984

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	17,244	15,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	△1,795
為替換算調整勘定	9,054	6,726
退職給付に係る調整額	106	△927
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	4
その他の包括利益合計	8,878	4,007
包括利益	26,123	19,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,942	18,967
非支配株主に係る包括利益	180	83

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,754	191,606	△7,872	214,420
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,932	15,754	191,623	△7,872	214,437
当期変動額					
剰余金の配当			△5,085		△5,085
親会社株主に帰属する当期純利益			17,181		17,181
自己株式の取得				△3,000	△3,000
自己株式の消却			△8,147	8,147	-
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		△0	△5	101	95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,942	5,248	9,195
当期末残高	14,932	15,759	195,566	△2,624	223,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,273
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,096	1,694	1,294	13,085	767	228,290
当期変動額						
剰余金の配当						△5,085
親会社株主に帰属する当期純利益						17,181
自己株式の取得						△3,000
自己株式の消却						-
自己株式の処分						0
譲渡制限付株式報酬						95
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	8,936	102	8,760	178	8,939
当期変動額合計	△277	8,936	102	8,760	178	18,135
当期末残高	9,818	10,630	1,396	21,846	945	246,425

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,932	15,759	195,566	△2,624	223,633
当期変動額					
剰余金の配当			△7,573		△7,573
親会社株主に帰属する当期純利益			14,984		14,984
自己株式の取得				△3,000	△3,000
譲渡制限付株式報酬			△1	101	100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	44	7,410	△2,899	4,556
当期末残高	14,932	15,803	202,976	△5,523	228,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,818	10,630	1,396	21,846	945	246,425
当期変動額						
剰余金の配当						△7,573
親会社株主に帰属する当期純利益						14,984
自己株式の取得						△3,000
譲渡制限付株式報酬						100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,795	6,700	△923	3,982	62	4,045
当期変動額合計	△1,795	6,700	△923	3,982	62	8,601
当期末残高	8,023	17,331	473	25,828	1,008	255,027

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,700	20,972
減価償却費	13,570	13,694
減損損失	91	2,127
のれん償却額	529	546
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△48	△106
受取利息及び受取配当金	△992	△1,425
支払利息	82	103
為替差損益 (△は益)	△2,192	△1,366
持分法による投資損益 (△は益)	△210	503
有形固定資産売却益	△1,394	△488
有形固定資産処分損益 (△は益)	618	698
投資有価証券評価損益 (△は益)	528	605
投資有価証券売却損益 (△は益)	△390	△766
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,590	8,164
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,886	△14,153
前払費用の増減額 (△は増加)	△76	48
未収入金の増減額 (△は増加)	602	△907
前渡金の増減額 (△は増加)	53	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330	△2,076
未払金の増減額 (△は減少)	390	194
未払費用の増減額 (△は減少)	784	△780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299	△651
その他	872	27
小計	25,461	25,051
利息及び配当金の受取額	1,278	1,628
利息の支払額	△84	△82
法人税等の支払額	△4,058	△6,843
法人税等の還付額	543	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,141	20,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△48	△368
定期預金の払戻による収入	70	51
短期貸付けによる支出	-	△66
有形固定資産の取得による支出	△8,696	△12,221
有形固定資産の売却による収入	1,529	530
無形固定資産の取得による支出	△412	△329
有価証券の取得による支出	-	△760
有価証券の償還による収入	-	406
投資有価証券の取得による支出	△150	△2,797
投資有価証券の売却による収入	529	1,047
投資有価証券の償還による収入	199	238
関係会社株式の取得による支出	△561	-
長期貸付金の回収による収入	5	5
長期前払費用の取得による支出	△1,109	△462
固定資産撤去に伴う支出	△359	△437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,628	-
その他	△9	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,641</b>	<b>△15,158</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△397	△846
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,488	△2,340
社債の償還による支出	-	△4,000
子会社の自己株式の取得による支出	△68	-
自己株式の取得による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△5,070	△7,550
非支配株主への配当金の支払額	△26	△42
その他	△39	△168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,090</b>	<b>△7,950</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,068	3,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,478	133
現金及び現金同等物の期首残高	47,483	52,962
現金及び現金同等物の期末残高	52,962	53,096



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導體（シナジスト）
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材
医薬事業		抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
セイフティシステムズ事業		エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,152	52,083	46,112	175,348	9,456	184,805	—	184,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	0	—	144	105	249	△249	—
計	77,296	52,083	46,112	175,492	9,561	185,054	△249	184,805
セグメント利益	11,501	8,645	6,306	26,453	1,842	28,296	△7,245	21,050
セグメント資産	104,656	58,133	77,017	239,808	19,903	259,711	55,748	315,459
その他の項目								
減価償却費	5,031	1,859	5,451	12,342	701	13,043	527	13,570
のれん償却費	529	—	—	529	—	529	—	529
減損損失	91	—	—	91	—	91	—	91
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,642	1,752	2,485	7,880	851	8,731	356	9,088

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,245百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,234百万円、セグメント間取引消去△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額55,748百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産55,828百万円及びセグメント間取引消去△80百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(3) 減価償却費の調整額527百万円は、全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額356百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,696	51,711	54,220	187,628	10,751	198,380	—	198,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	0	—	163	110	274	△274	—
計	81,859	51,711	54,220	187,791	10,862	198,654	△274	198,380
セグメント利益	10,586	8,696	7,851	27,134	1,980	29,115	△7,610	21,505
セグメント資産	102,969	64,105	85,683	252,759	19,834	272,593	50,264	322,858
その他の項目								
減価償却費	4,998	1,878	5,600	12,476	746	13,222	472	13,694
のれん償却費	546	—	—	546	—	546	—	546
減損損失	2,016	—	110	2,127	—	2,127	—	2,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,910	2,008	3,542	11,461	627	12,089	368	12,457

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業及び不動産事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,638百万円、セグメント間取引消去28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,264百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産50,338百万円及びセグメント間取引消去△74百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) 減価償却費の調整額472百万円は、全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額368百万円は、親会社本社の管理部門に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,459.06円	1,532.35円
1株当たり当期純利益	101.70円	89.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.65円	89.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,181	14,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,181	14,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,942	167,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△5
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△8)	(△5)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数57,825個)	連結子会社の新株予約権1種類 (新株予約権の数45,325個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。